

株主のみなさまへ
第48期中間報告書

(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

沖ウィンテック株式会社

株主のみなさまへ

株主のみなさまにはますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

第48期中間報告書(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)をお届けするにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

わが国経済は、企業収益が良好な水準を維持し、雇用状況は改善が進み、個人消費が底堅く推移した結果、緩やかな拡大基調が続きました。

当社グループの事業領域におきましては、公共工事は総じて低調に推移しましたが、民間工事においては、設備投資を中心に依然好調さが持続しており、情報通信システムおよび電気設備ともに商談数は堅調でありました。しかしながら、前期と同様に熾烈な受注獲得競争が続いております。

当社グループは、このような事業環境の中で、グループ全体をあげて顧客重視の積極的な「攻めの経営」の加速を展開し、受注・売上・収益の最大化に取り組んでまいりました。

本年4月1日に営業力強化を目的に、情報通信営業本部と電気営業本部の2営業本部体制といたしました。この新体制のもと、さらなるきめ細やかなサービスとスピードある営業を展開し、受注拡大を図っております。

情報通信システム分野につきましては、ブロードバンド化、IP化、モバイル化等の進展の中で、中・小規模事業者のIP化、無線化がさらに進むと予想されます。このような市場見通しの中、ワンストップソリューションを提供できる当社の強みを十分に活かし、無線LANシステム、光・ネットワーク構築工事、携帯電話関連工事、セキュリティシステム等の事業拡大を目指します。

電気設備分野につきましては、新築物件の獲得はもとより、新設したりニューアル営業部門を中心に積極的な提案を行い、リニューアル物件の受注増大を図ってまいります。

保守サービス事業につきましては、さらなるお客様の信頼を勝ち得るべく新規保守サービスへの取り組みや、保守契約の増大のため種々の施策を実施するとともに、引き続きリモートメンテナンスの拡大に努め、安定した収益基盤を今以上強固なものとするよう注力いたします。

今後とも、急激な技術革新にすばやく対応し、積極的な投資を行うとともに、拡大するビジネスチャンスを確実に捉え、情報通信システム事業と電気設備事業の二本柱の強みと、充実した保守サービス体制を備えたワンストップサービスを提供する企業グループとして顧客重視の営業を推進し、受注・売上・収益の最大化を目指した「攻めの経営」の加速を展開してまいります。

なお、第48期の中間配当につきましては、安定配当の基本方針に基づき、前年の中間配当と同様1株につき金4円といたしました。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともなお一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年12月

取締役社長 佐野 勝彦

営業の概況

●企業集団の営業の経過および成果

当中間連結会計期間の連結完成工事高は、前年同期比21.2%増の120億8百万円になりました。

情報通信システム部門につきましては、中・小規模事業者へのIP化・モバイル化提案の強化推進、また、小型IP交換機工事、ネットワーク構築工事、セキュリティシステム等に注力したこと、および九州沖通信機(株)ならびに(株)山田商会の2社を本年4月1日に子会社化し、九州地区における販売網の強化と保守サービス事業の強化を図ったこと、さらには6月1日に三紀電気工業(株)を子会社化し、関西地区の販売力強化・シェア拡大と保守サービス事業の強化を図ったこと等により、連結完成工事高は、前年同期比18.5%増の73億97百万円になりました。

電気設備部門につきましては、本年4月1日にリニューアル物件を専門に担当する営業セクションを立ち上げ、リニューアル工事の受注に積極的に取り組んだこと等により、連結完成工事高は、前年同期比25.5%増の44億91百万円になりました。

保守サービス事業につきましては、「24時間365日、安全・安心・確実」をお客様にお届けすべく、全国ネットのリモートメンテナンスサービス体制を中心とした様々なサービスのご提供により、さらなる顧客満足の創出に努めてまいりました。

収益につきましては、技術者の効率的配置による生産性の向上や個別プロジェクトの工程進捗管理の徹底等、原価低減諸施策を着実に実行したこと、および新たに連結子会社3社が加わったこと等により、営業損失は前年同期比57百万円良化の37百万円、中間純利益は前年同期比90百万円良化の30百万円になりました。

●企業集団が対処すべき課題

わが国の景気は緩やかな拡大基調にあります。当社を取り巻く経営環境は熾烈な受注獲得競争が続いており、今後とも厳しい状況で推移すると予想されます。

このような環境下において、当社グループは、企業価値の向上を目指し、「攻めの経営」の加速を展開するため、平成19年度を初年度とする中期経営計画を策定いたしました。

受注・売上・収益の最大化を図るべく、平成21年度の最終年度に売上高営業利益率5%以上を目標としました。具体的には、以下の諸施策を実行推進してまいります。

- ① 顧客重視の提案営業力、販売チャネルの強化
- ② 保守サービス事業の強化・拡大
- ③ 施工生産性の向上等コスト競争力の強化
- ④ 活力ある組織づくりに向けた人事施策の推進
- ⑤ 内部統制の構築等 経営管理体制の強化

連結財務諸表

中間連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科目	期別	当中間期	前中間期	前期
		平成19年9月30日現在	平成18年9月30日現在	平成19年3月31日現在
(資産の部)				
流動資産		17,626	15,643	19,781
固定資産		7,678	7,263	7,279
有形固定資産		3,617	3,545	3,556
無形固定資産		249	153	254
投資その他の資産		3,811	3,564	3,468
資産合計		25,304	22,907	27,060
(負債の部)				
流動負債		8,695	6,977	10,526
固定負債		2,987	2,795	2,848
負債合計		11,682	9,772	13,375
(純資産の部)				
株主資本		13,184	12,712	13,203
資本金		2,001	2,001	2,001
資本剰余金		1,600	1,600	1,600
利益剰余金		9,600	9,126	9,618
自己株式		△ 19	△ 16	△ 17
評価・換算差額等		391	416	471
その他有価証券評価差額金		391	416	471
少数株主持分		46	4	10
純資産合計		13,621	13,134	13,685
負債純資産合計		25,304	22,907	27,060

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書 当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金
平成19年3月31日残高	2,001	1,600	9,618
当中間連結会計期間の変動額			
剰余金の配当			△ 48
中間純利益			30
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当中間連結会計期間変動額 (純額)			
当中間連結会計期間変動額合計	—	—	△ 18
平成19年9月30日残高	2,001	1,600	9,600

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表

中間貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科目	期別	当中間期	前中間期	前期
		平成19年9月30日現在	平成18年9月30日現在	平成19年3月31日現在
(資産の部)				
流動資産		15,321	14,417	18,029
固定資産		7,349	6,872	6,903
有形固定資産		2,796	2,792	2,805
無形固定資産		228	105	212
投資その他の資産		4,324	3,975	3,885
資産合計		22,670	21,290	24,933
(負債の部)				
流動負債		7,108	6,062	9,195
固定負債		2,660	2,654	2,694
負債合計		9,769	8,716	11,889
(純資産の部)				
株主資本		12,512	12,158	12,573
資本金		2,001	2,001	2,001
資本剰余金		1,600	1,600	1,600
利益剰余金		8,929	8,572	8,988
自己株式		△ 19	△ 16	△ 17
評価・換算差額等		388	415	470
その他有価証券評価差額金		388	415	470
純資産合計		12,901	12,573	13,043
負債純資産合計		22,670	21,290	24,933

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

科目	期別	当中間期	前中間期	前期
		平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
完成工事高		12,008	9,907	28,624
完成工事原価		9,752	8,077	23,715
完成工事総利益		2,256	1,829	4,908
販売費及び一般管理費		2,293	1,924	3,941
営業利益・損失(△)		△ 37	△ 94	967
営業外収益		109	60	89
営業外費用		22	3	8
経常利益・損失(△)		49	△ 37	1,048
特別利益		0	0	0
特別損失		3	18	22
税金等調整前中間(当期)純利益・純損失(△)		47	△ 55	1,026
法人税、住民税及び事業税		117	23	492
法人税等調整額		△ 94	△ 13	53
少数株主利益・損失(△)		△ 5	△ 4	1
中間(当期)純利益・純損失(△)		30	△ 60	479

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

科目	期別	当中間期	前中間期	前期
		平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		519	1,217	1,578
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 137	△ 75	△ 261
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 116	△ 263	△ 366
現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
現金及び現金同等物の増減額		266	879	950
現金及び現金同等物の期首残高		6,894	5,943	5,943
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		7,160	6,822	6,894

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位: 百万円)

自己株式	株主資本 合計	評価・換算差額等	少数株主 持分	純資産 合計
		その他有価証券 評価差額金		
△ 17	13,203	471	10	13,685
	△ 48			△ 48
	30			30
△ 1	△ 1			△ 1
	—	△ 80	36	△ 44
△ 1	△ 19	△ 80	36	△ 64
△ 19	13,184	391	46	13,621

中間損益計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

科目	期別	当中間期	前中間期	前期
		平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
完成工事高		10,209	9,069	25,726
完成工事原価		8,481	7,455	21,441
完成工事総利益		1,727	1,614	4,285
販売費及び一般管理費		1,823	1,717	3,482
営業利益・損失(△)		△ 95	△ 103	803
営業外収益		117	90	119
営業外費用		14	0	1
経常利益・損失(△)		7	△ 14	920
特別損失		2	17	20
税引前中間(当期)純利益・純損失(△)		4	△ 31	899
法人税、住民税及び事業税		66	10	430
法人税等調整額		△ 51	△ 11	36
中間(当期)純利益・純損失(△)		△ 10	△ 31	432

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況 (平成19年9月30日現在)

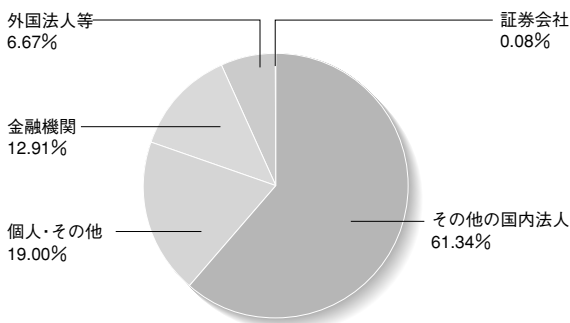
発行可能株式総数	4,000万株
発行済株式の総数	1,210万株
株主数	1,227名

大株主（上位10名）

株主名	持株数	出資比率
沖電気工業株式会社	6,424千株	53.2%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	491	4.1
明治安田生命保険相互会社	463	3.8
ソエテジネラルイヌアルエイヌオーデイトイ	340	2.8
ノーザントラストカンパニー（エイブイエフシー）	325	2.7
サブアカウントアメリカンクライアント		
みずほ信託銀行株式会社	302	2.5
東京建物株式会社	242	2.0
ヒューリック株式会社	242	2.0
沖ウィンテック従業員持株会	237	2.0
株式会社みずほコーポレート銀行	137	1.1

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 出資比率は、小数点第2位以下を四捨五入して表示しております。
 3. 出資比率は、自己株式（32,740株）を控除して計算しております。
 4. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）の所有株式は、すべて信託業務に係るものであります。
 5. ヒューリック株式会社は、平成19年1月1日付で日本橋興業株式会社から社名変更となりました。

所有者別株式分布状況



会社の概要 (平成19年9月30日現在)

社名	沖ウィンテック株式会社 (英訳名) Oki Wintech Company, Limited
本社	〒140-8688 東京都品川区北品川一丁目19番4号
設立	昭和35年(1960年)5月2日
資本金	2,001,900,000円
従業員数	589名(連結826名)
業務内容	建設業法により、国土交通大臣の許可を受けて電気通信工事、電気工事、消防施設工事およびその他の建設工事の設計、施工、監理、ならびに各種機器の販売・賃貸、各種システムのサポートサービス、コンサルティング、ソフトウェアの製作・販売・賃貸を行っております。

取締役および監査役 (平成19年9月30日現在)

※取締役社長	彦男郎雄
※取締役副社長	幸義夫
常務取締役	一
常務取締役	二
常務取締役	覚隆
常務取締役	一好美
常務取締役	一勝務
取締役	勝忠滋
取締役	久敏信
取締役	泰敬誠
取締役	眞政正
取締役	秀吉
常勤監査役	
監査役	
監査役	
監査役	

佐村寺鈴幡今小太粕大大阿松岩川白田
野瀬尾木 野澤田谷西滝部下本崎石井

- (注) 1. ※印は代表取締役であります。
2. 松下政好氏は社外取締役であります。
3. 監査役のうち、川崎秀一、白石吉勝および田井務の3氏は社外監査役であります。

株 主 メ モ

- 事業年度 4月1日から翌年3月31日
剰余金の配当の基準日 3月31日
なお、中間配当を行うときの基準日は9月30日
- 定時株主総会 6月
同総会の議決権の基準日 3月31日
その他必要があるときは、取締役会の決議によりあらかじめ公告いたします。
- 単元株式数 1,000株
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(郵便物送付および) 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
(電話お問合せ先) みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
- 同 取 次 所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
- 公 告 方 法 電子公告
URL：<http://www.okiwintech.co.jp/>
なお、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞にて公告いたします。